



吉牟田 勲 教授 近影

## 吉牟田 勲教授 略歴

昭和五年 一月三十一日 長崎県に生まれる

## 学歴

昭和一八年四月一日～二二年三月二〇日 旧制長崎県立佐世保中学校修了

昭和二二年四月一日～二五年三月三十一日 旧制佐賀高等学校文科乙類卒業

昭和三〇年四月一日～三一年三月三十一日 税務講習所高等学校  
(現 税務大学校本科) 卒業

## 資格

昭和三一年二月二〇日 税理士試験合格

## 職歴

昭和二五年四月一日～三一年三月三十一日 福岡国税局総務部人事課 係員

昭和三一年四月一〇日～三七年六月三〇日 大蔵省主税局税制第一課 係員

昭和三七七年七月一日～四〇年七月一〇日 大蔵省主税局国際租税課 係長

昭和四〇年七月一日～四五年七月一〇日 大蔵省主税局税制第一課 係長

昭和四五年七月一日～四七年七月一六日 大蔵省主税局税制第三課 課長補佐

昭和四七年七月一七日～五二年七月一日 大蔵省主税局税制第一課 課長補佐

昭和五二年七月一二日～五五年三月三十一日 国税庁税務大学校研究部 教授

昭和五五年四月一日～平成二年三月三十一日 日本大学国際関係学部 教授

昭和六一年四月一日～平成四年三月三十一日 九州大学法学部(隔年出講) 非常勤講師

昭和六二年四月一日～六三年三月三十一日 中央大学商学部非常勤講師

平成二年四月一日～四年三月三十一日 法政大学経営学部非常勤講師

平成二年四月一日～七年三月三十一日(予定) 筑波大学大学院経営政策科学研究科 教授

平成二年四月一日～在職中 日本大学国際関係学部(大学院国際関係研究科) 非常勤講師

平成二年四月一日～在職中 明治学院大学大学院経済学研究科(商学専攻) 非常勤講師

## 学会活動

昭和五五年四月一日 日本税法学会会員（平成二年四月一日より常務理事）

昭和三〇年四月一日 信託学会会員

昭和六〇年四月一日 租税法学会会員

平成元年四月一日 税務会計研究学会会員（当初より理事）

## 社会における活動

昭和五九年四月一日 六一年四月一〇日 税理士試験委員（大蔵大臣）

委員（大蔵大臣）

平成四年五月一〇日 六一年一月三十一日 企業会計審議会臨時

委員（大蔵大臣）

平成六年二月一日 在任中 企業会計審議会委員（大蔵大臣）

平成五年四月一日 在任中 医療法人制度検討委員会委員（厚生大臣）

## 吉牟田 勲教授 著作目録

一 論文

「資本的支出と修繕費の区分に関する理論的諸問題」 昭和

三五年六月一日 税務弘報 八巻六号

「租税特別措置のあり方」 昭和四一年一〇月一日 企業法

研究 一三七号

「改正商法と法人税の整備」 昭和五〇年五月一日 租税研

究 三〇七号

「欠損処理に関する税法規定」 昭和五三年六月一日 企業

会計 三〇巻六号

「負債性引当金の税法上の取扱」 昭和五四年三月一日 税

経通信 三四巻三号

「ECにおける共通法人税制指令条の逐条研究」 昭和五五

年一月一〇日 税大論叢 一三三号

「会社の計算公開改正試案と税法」（上）（下） 昭和五五年

三月五日 一五五 商事法務 八六四号、八六五号

「インフレーション会計と税務に関する問題点」 昭和五五

年一月一〇日 会計ジャーナル 一二巻一三三号

「国際会計基準の諸問題」 昭和五八年一〇月一日 産業経

理 四三巻三号

「老後生活と税金」 昭和五九年一月一〇日 ジュリスト特

集 三三三号

「インフレーションと税務上の減価償却」 昭和五九年五月

一日 税務弘報 三二巻六号

「法人の組織変更と税務上の問題点」 昭和五九年八月一日

税務弘報 三二巻九号

「ECにおける付加価値税の内容とその教訓」 昭和六二年

四月一日 租税研究 四五〇号

「土地税制の諸問題―その目標と手法、沿革、現状及び問題点」 昭和六十二年七月一〇日 日本不動産学会誌 二巻四号

「国際課税関係―税制改正を視野に入れつつ―」 昭和六三年一月一〇日 企業会計 四〇巻二号

「中小企業税制」 昭和六三年三月一〇日 日税研論集 六号

「キャピタル・ゲイン課税の沿革と背景」 昭和六三年一月一日 税経通信 四三巻一二号

「国際化の進展と税務問題―地方税に関連して―」 平成一年二月一日 税 四四巻二号

「わが国税制の国際化」 平成一年九月一日 国際関係研究 一〇巻二号

「Tax Incentive in Japan」(1)② (英文) 平成一年一二月、二年三月 国際関係研究 一〇巻三号 一一巻一号

「商法等改正法律案と税法上の問題点」 平成二年五月一日 税経通信 四五巻六号

「ロイヤリティとキャピタル・ゲインの区別」 平成二年七月一日 税務事例研究 六号

「会社決算と税務調整」 平成二年一〇月一日 税経通信 四五巻一三号

「諸外国のフリンジ・ベネフィット課税の現状」 平成二年

一月一日 税経通信 四五巻一四号

「利益等の資本組入れと租税特別措置の問題点」 平成三年六月二五日〜七月五日 商事法務 一二五三三号、一二五五号

「税務上の引当金論」 平成三年八月三〇日 税務会計研究 第二号

「合併・減資の税務の研究」(1)〜(13) 平成三年四月二五日〜

一月二五日 商事法務 一二一七号〜一二六七号

「関連会社間取引に関する経費否認等」 平成三年一二月一

五日 税務事例研究 一〇号

「社会保障と税制の過去・現在・未来」(上・中・下) 平成

三年一月〜三月 共済時報 三二巻一〜三三巻

「域内市場の完成に向けての直接税の補整」(1)〜(6) 平成四

年一月五日〜四月二五日 商事法務 一二七二号〜一二八

四号

「国際貢献税と予算措置」 平成四年四月一日 税経通信

四七巻五号

「相続税の延納・物納制度の改善とその問題点」 平成四年

四月一日 税理 三五巻四号

「税制からみた年金水準―旧国公水準と相当年金水準等」

(上・中・下) 平成四年一月〜三月 共済時報 三三巻

一〇三号

「自己株式の取得規制緩和と税制上の問題」 平成四年八月

一日 税理 三五卷九号

「土地税制改革の残された問題点」 平成四年一〇月一日

税経通信 四七卷一二号

「最近の土地税制―地価税の創設・譲渡税・相続税の改正」

平成四年一二月一日 東京弁護士会研修講座 二三号

「国際会計基準の進展と法人の課税所得計算への影響―確定

決算主義―」 平成五年一月一日 租税研究 五一九号

「公益法人課税の基本的問題点」 平成五年二月一日 税経

通信 四八卷二号

「交際費課税の基本的問題点」 平成五年三月一日 税経通

信 四八卷三号

「資産の含み益の実現化と税務会計上の問題点」 平成五年

四月一日 税理 三六卷四号

「OECDの企業会計と税務会計の関係調整」 平成五年七

月二〇日 租税研究 五二五号

「役員退職金の不相当高額の判定」 平成五年一〇月一五日

税務事例研究 一六号

「医家向医薬品産業における国際的移転価格」 平成五年一

〇月一日～一二月一日 国際税務 一三卷一〇・一一号

「消費税改革の問題点」 平成五年一〇月一日 税経通信

四八卷一二号

「引当金制度のは正に関する諸問題」 平成六年七月一日

税経通信 四九卷九号

「社会保障と税制」 平成六年七月 共済時報 三五卷七号

「商法規定の税法規定への影響（上）（下）」（上）平成五

年一〇月、（下）平成六年一〇月 企業法学 第二号・第三

号

「確定決算主義―最近の批判的論文を中心に―」 平成六年

一〇月 財日本税務研究センター 日税研論集28号

## 著 書

1・著書（単）『退職給与引当金』 昭和五九年三月 中央経

済社

2・著書（単）『引当金・準備金の税務』 昭和六三年九月

ぎょうせい 現代税務全集第一三卷

3・著書（単）『法人税法詳説』 平成五年七月 中央経済社

4・著書（共）『海外子会社の法務と税務』 平成元年九月 商

事法務研究会 田代有嗣氏と共著

5・著書（共）『民商法と税務判断』（債権・債務、資産・譲

渡、商事・金融の三巻） 平成二・三年 六法出版社（桜

井四郎、竹下重人氏との共著）